

2021年3月期 第1四半期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2020年8月5日

- 第1四半期業績概要
- 通期業績予想
- 構造改革の進捗

第 1 四半期業績概要

- 売上高は、デバイス・パワシスとも5月公表値の1Q想定に着地。前期比△16%減の316億円。
- 5月公表の業績予想ガイダンス比では、デバイスの自動車向け△8%と白物家電向け△3%を、産機・民生向け売上増で補った。パワシスは計画どおり進捗。
- 営業利益は、前期比横ばいの△8億円。売上減を固定費削減でカバー。
- 特別損失はSKI人員削減で特別退職金等4億円を計上。
- 新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）による影響は、売上減及びそれに伴う生産減による利益減。

2020年度 第1四半期 連結業績概要

(億円)

	19年度		20年度	前年1Q比		前年4Q比	
	1Q	4Q	1Q	金額	%	金額	%
売上高	378	414	316	-62	-16.4	-98	-23.7
デバイス	336	350	281	-55	-16.4	-70	-19.9
パワーシステム	43	64	35	-7	-16.7	-29	-44.6
営業利益	-7	24	-8	-1	-	-32	-
経常利益	-11	16	-8	+2	-	-24	-
特別利益	0	41	-	0	-	-41	-
特別損失	1	29	4	+2	-	-25	-
当期純利益	-21	18	-16	+6	-	-34	-

為替レート/US\$

109.91

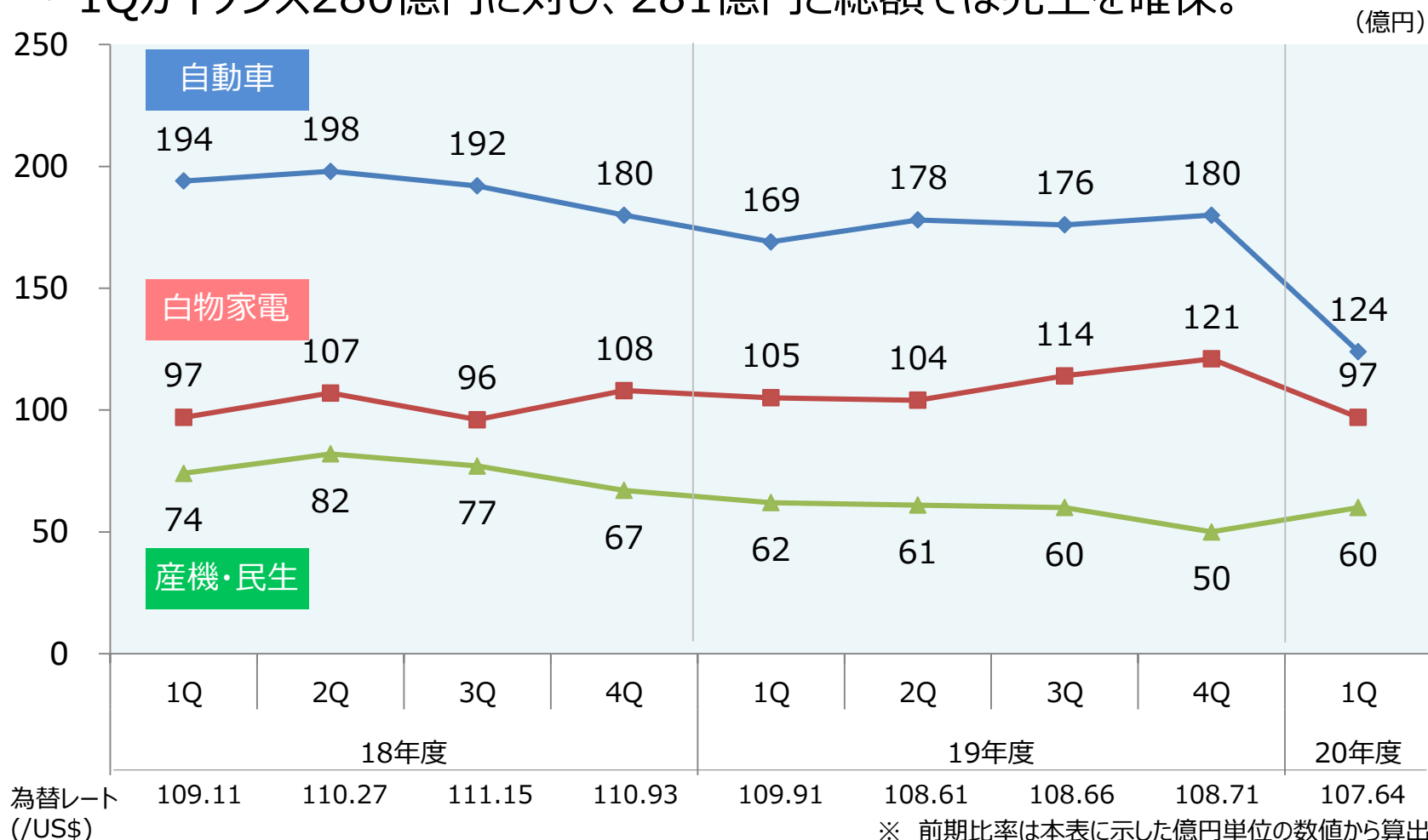
108.71

107.64

※ 前期比率は百万円単位の数値から算出

市場別 デバイス連結売上高 四半期推移

- 自動車は、顧客の生産・在庫調整により、前同△27%、前4Q比△31%。
- 白物は、一時的な調整局面により、前同△8%、前4Q比△20%。
- 産機・民生は、プリンター向けが出荷増も、前同△3%、前4Q比+20%。
- 1Qガイダンス280億円に対し、281億円と総額では売上を確保。



通期業績予想

2020年度 通期業績予想の考え方

<背景>

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素はあるものの、一定の市場予測も踏まえた当社としての前提を通期で設定した。
- グローバル車載市場の見通し、中国・韓国白物メーカーの工場稼働や生産計画などについて、多方面からの情報収集に努めており、最新の情報に基づく数値を設定した。
- 今後、新型コロナウイルスの感染拡大により、更なる影響が想定される場合、合理的に算定できるようになった段階で、すみやかに開示する。

自動車市場

- 5月ガイダンス以降、世界販売予測は、6～7月が約65M台水準。当社の前提は、世界生産見通しを65M台に置く。
- 2021年以降もサプライチェーンの調整など影響が長引く要素を伴いながら、徐々に回復すると想定。
- 中国は経済再開とともに、自動車販売が前年を上回っている。4月で欧米は下げ止まり、5月から回復基調。南米・インド等は感染拡大傾向が続き、自動車販売も依然低調。
- 5月には1Qをボトムと想定したが、部品の在庫消化が長期化し、2Qがボトムになると前提を変更した。
- 下期はOEMの前同減少幅も少なくなり、回復基調にあるものの、大幅な回復は見込めず、前同を10%以上下回るとみている。

白物家電市場

- 1Qの市場は、中国・韓国で大幅な生産調整が5～6月の2ヶ月に亘った。この間にエアコン在庫販売と部材調整を行い、2Q以降への見極めを図るとしていた。
- 下期は、中国エアコン規格統一によるインバータ化率アップのシナリオを織り込んだ受注増を前提に置く。大手4社のインバータ機の生産は、4-6月が前同+8%、7-9月が+44%、Q-Qで+13%の水準。
- 新型コロナ禍で中断した、中国ローカル大手顧客のトップとの先行き見通しに関する協議が、7月中旬にテレカンで実現。2Qからインバータ機にシフトした増産を計画。最終消費の動向にもよるが、3Q以降は前同並みの水準に戻ることが示された。
- 韓国向けは欧米、インド市場の低迷の影響でフォーキャストは弱含みだったが、直近では北米向け生産を再開する動きもでてきている。顧客トップ層とのテレカンが出来ているが、今後の動向を注視。

産機市場

- 産機及びOA機器市場においては、米中貿易摩擦に加えて、新型コロナの影響による市場全体のマイナス成長が続くとみている。中国で回復の兆しもあるが、市場全体の低迷は長期化すると見る。
- プリントなどOA向けの需要増が見られるが、世界的な感染拡大から在宅・自宅等での消費・利用による増加で、一過性とみている。

民生市場

- 新型コロナの影響による需要減を受けたが、TV市場では2Qの需要予測が6月から7月で約10%アップ。中韓台メーカーの生産が回復基調。下期は、新型コロナ感染拡大による低迷継続の懸念は有るものの、大型TVの新モデル投入とキット単価上昇で売上底上げを期待。
- 下期は前年並みの前提とし、引き続き慎重な予測把握に努める。

2020年度 通期 連結業績予想

(億円)

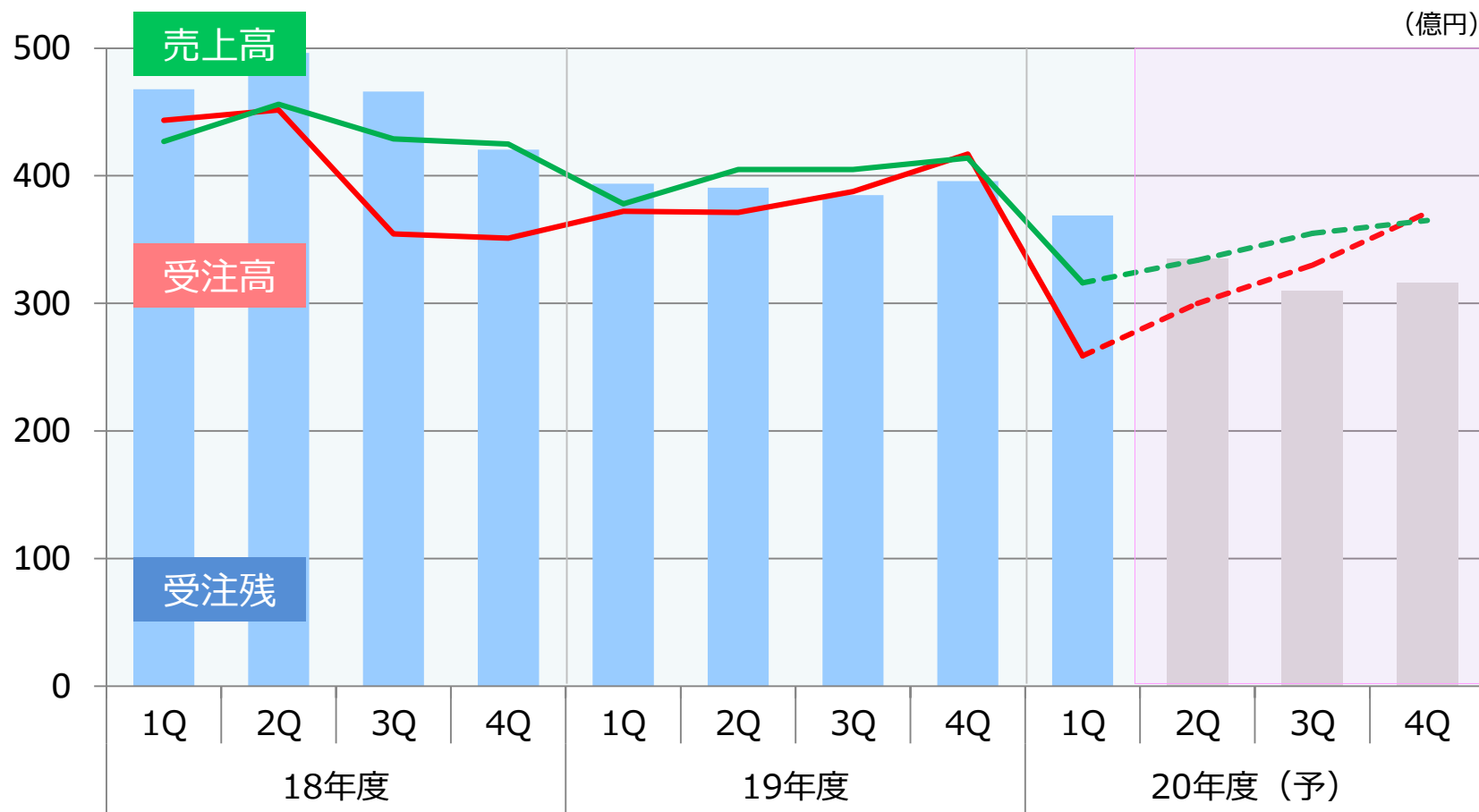
	19年度 実績			20年度 予想			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	%
売上高	783	819	1,602	650	720	1,370	-232	-14.5
デバイス	679	701	1,380	570	620	1,190	-190	-13.8
パワーシステム	104	118	222	80	100	180	-42	-19.0
営業利益	3	40	43	-19	20	1	-42	-97.7
経常利益	-7	34	27	-23	13	-10	-37	—
当期純利益	-42	-13	-56	-67	-13	-80	-24	—

為替レート (通期) : 19年度 108.71円/US\$ 20年度 105.00円/US\$

※ 前期比率は百万円単位の数値から算出

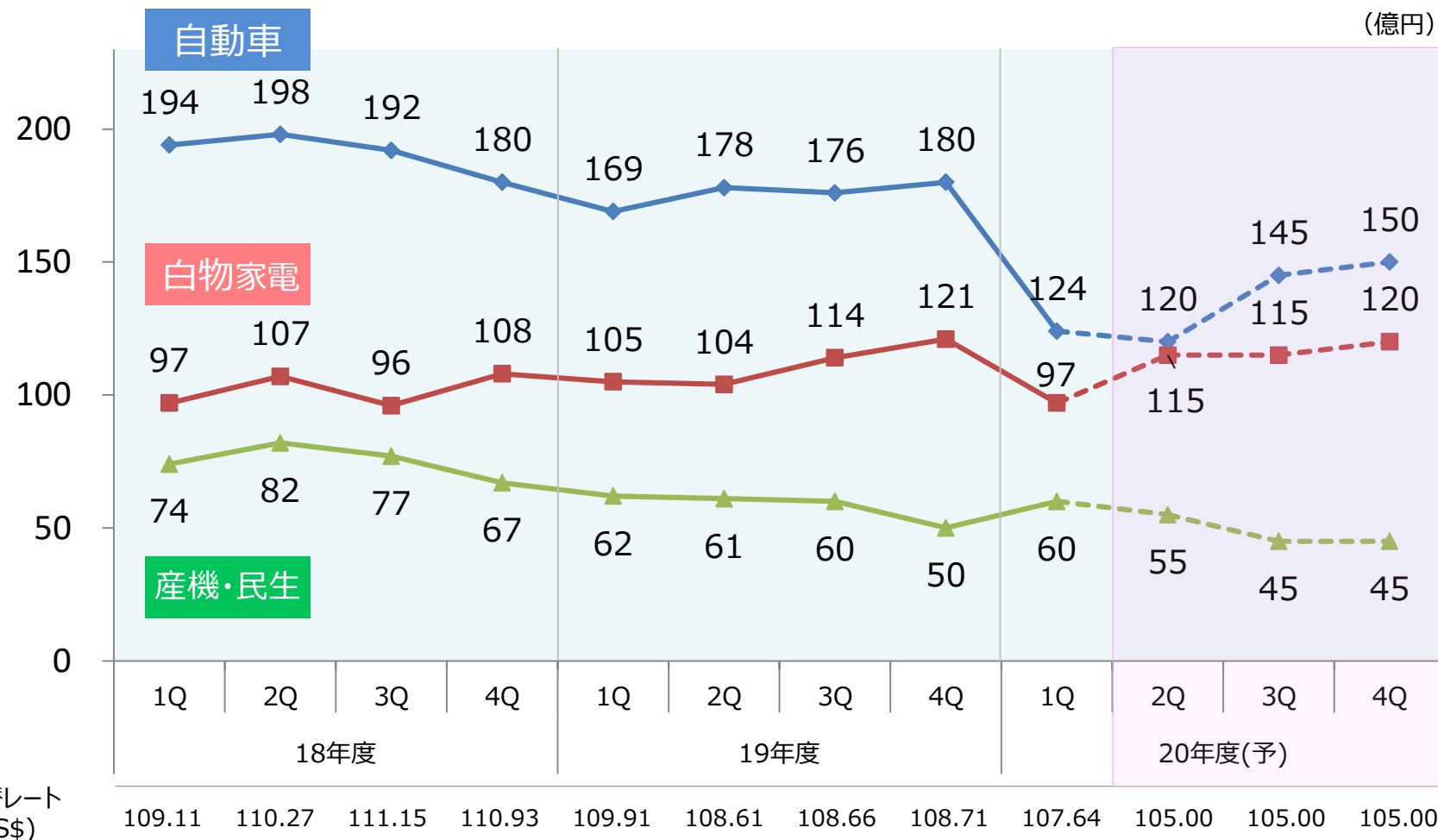
■ 連結売上・受注・受注残 四半期推移

- ・車載の調整局面は1Qから2Qも継続。下期に向けた受注も力強さはない。
- ・中国エアコン中心の白物向けは2Qから受注が戻り始め、3-4Q回復想定。
- ・パワーシステムは、国土強靱化案件など、昨年同レベルの受注を想定。



■ デバイス 市場別 連結売上高 通期予想

- ・自動車は、2Qまでの在庫調整局面を経て、3Q以降ゆるやかに回復を見込む。
- ・白物は、中国中心にインバータ化シフトを受け、下期前同並みに回復を想定。
- ・産機・民生は、OA向けで一過性の需要増あったが、産機市場の低迷は続く。

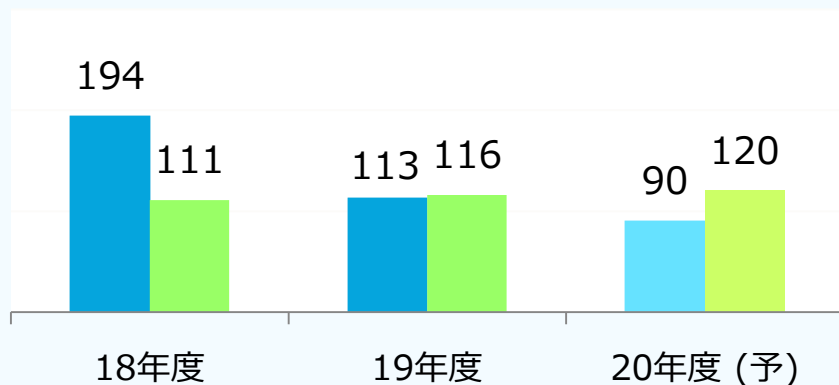


2020年度 連結財務指標 (予想)

設備投資・減価償却費

(億円)

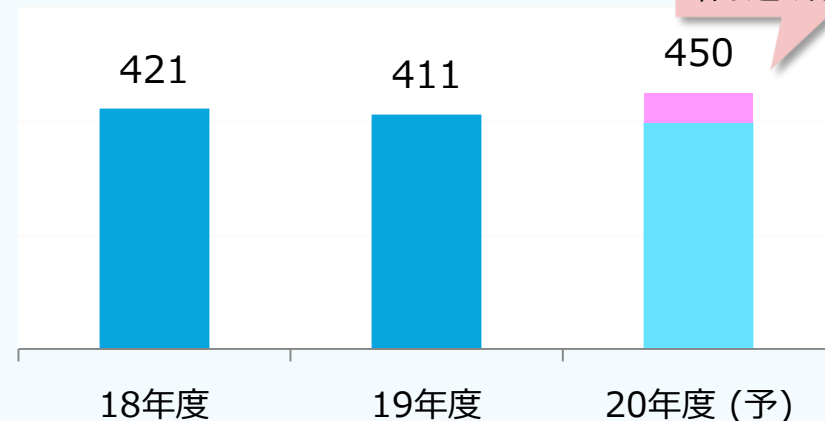
■ 設備投資 ■ 減価償却費



在庫

(億円)

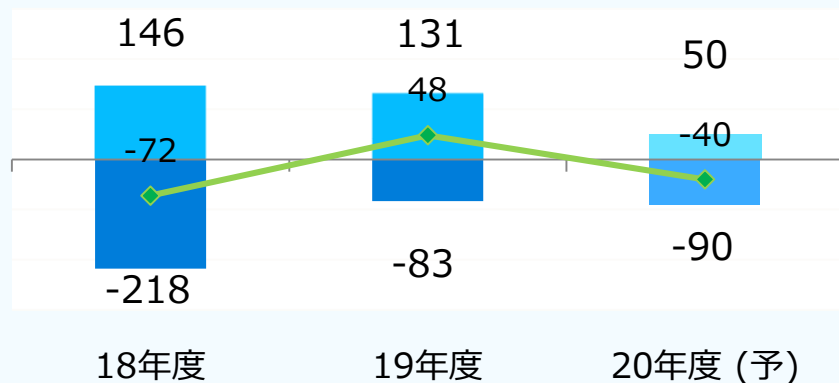
作り込み分



キャッシュフロー

(億円)

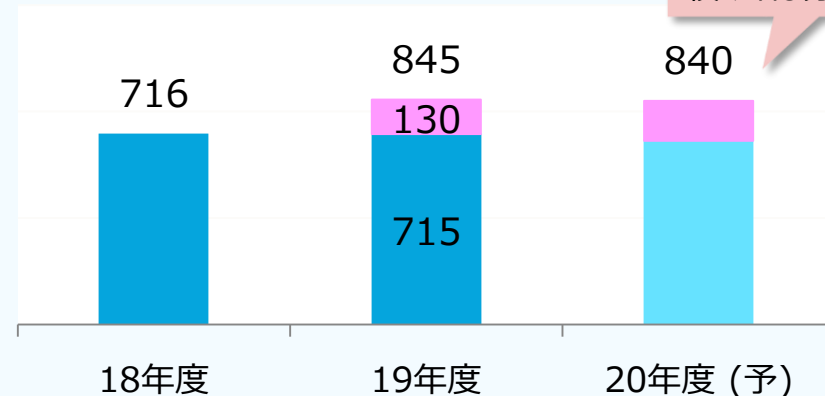
■ 営業CF ■ 投資CF ◆ フリーCF



有利子負債

(億円)

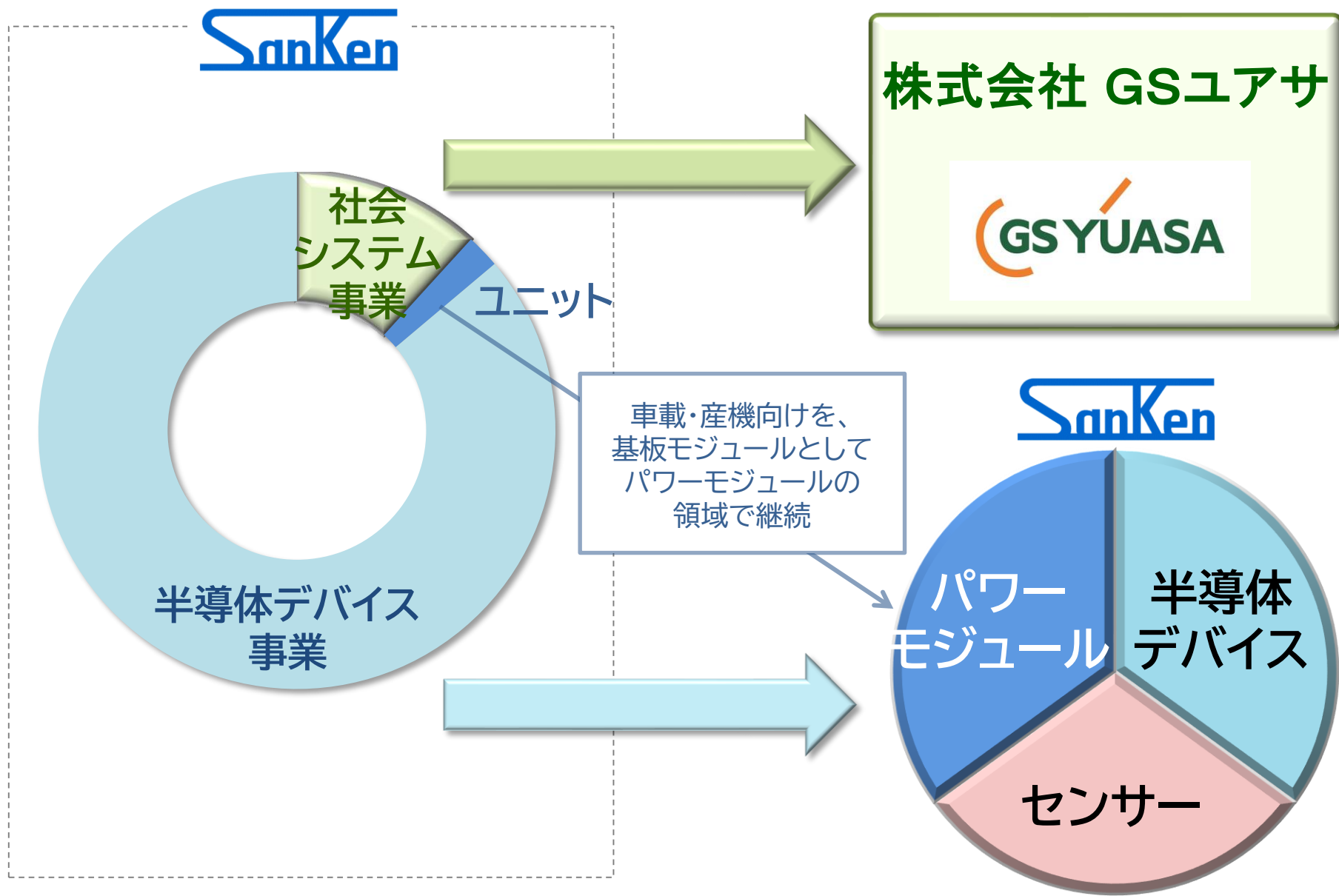
積み増し分



構造改革の進捗

施策	進捗状況	期限
<p>パワーシステム事業 戦略的オプションの 検討と実行</p>	<ul style="list-style-type: none"> 譲渡先：株式会社 GSユアサ 方法：社会システム事業を「電設」に分社化の後、電設株式を譲渡。ユニットは対象外。 譲渡価額：48億円（概算） 損益影響：特別損失19億円を上期に計上予定。 	<p>2021/3</p>
<p>韓国サンケン閉鎖</p>	<ul style="list-style-type: none"> 20年4月にLED灯具の生産を終了済。 7月9日に「閉鎖」を正式決定し、その旨を対外公表。 損益影響：特別損失10億円を上期に計上予定。 	<p>手続 完了 次第</p>
<p>サンケンインドネシア 人員削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ユニット撤退で生産減となり、人員を縮小する。▲350名 特別損失4億円は1Q決算に計上。 	<p>2020/7 実施</p>
<p>デバイス事業の 生産最適化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 移管のための製品作り込みや工場改修が進行中。 工場閉鎖時期の前倒しを検討中。 	<p>2022/3</p>

半導体デバイスとパワーシステムの方向性





2021年3月期第1四半期 決算説明会

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追従の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。